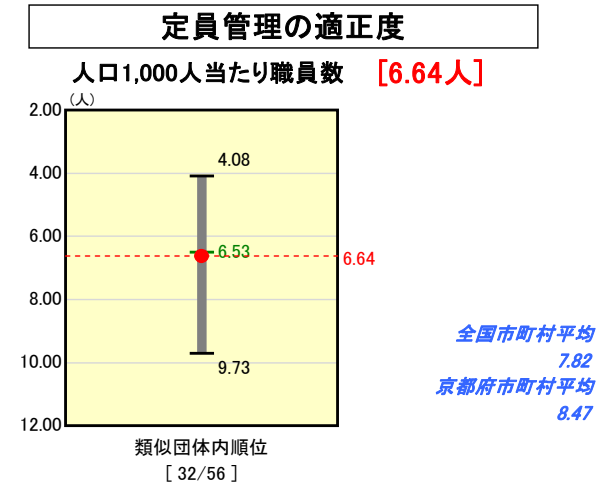
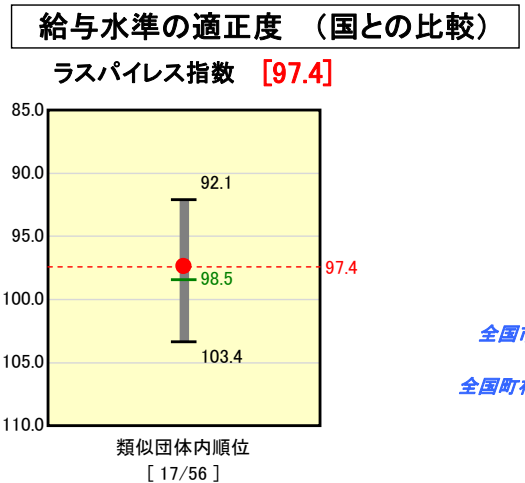
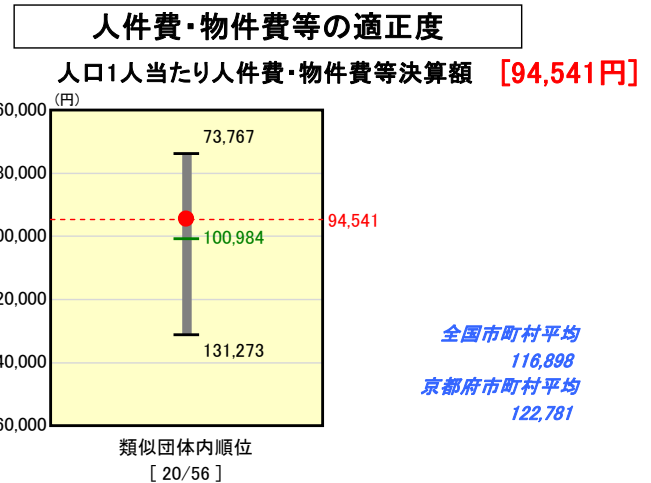
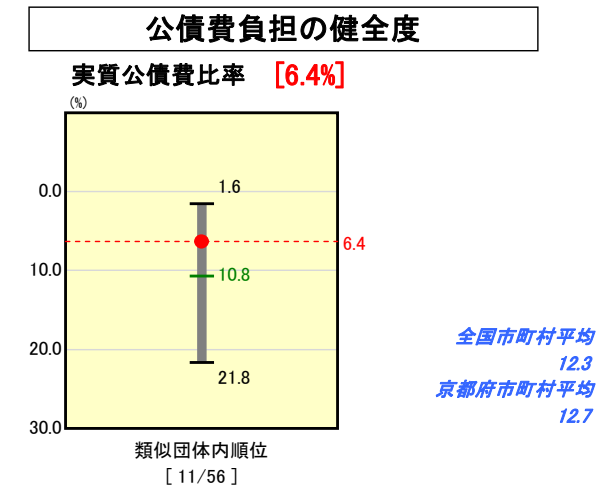
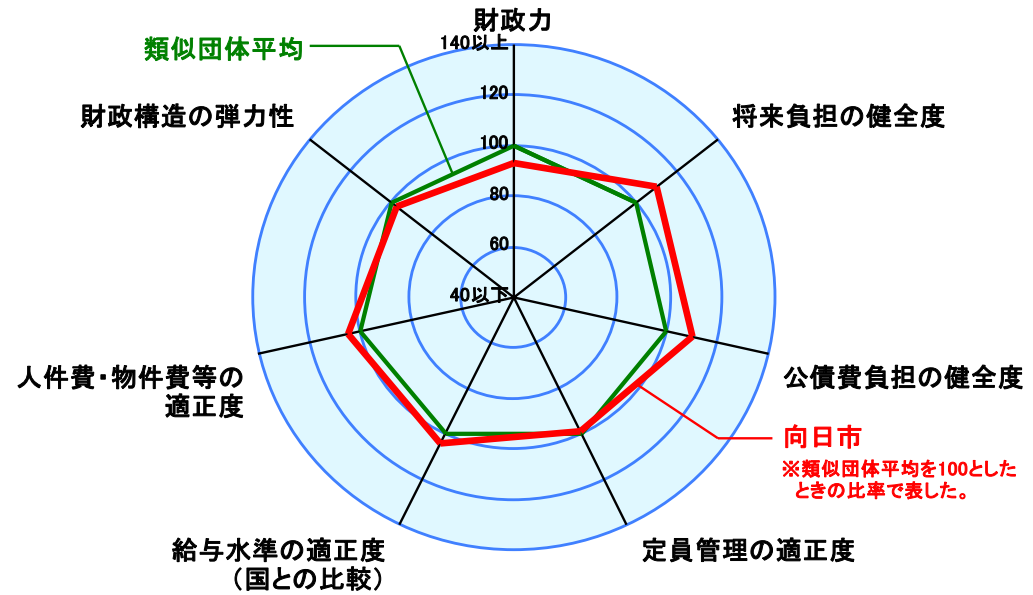
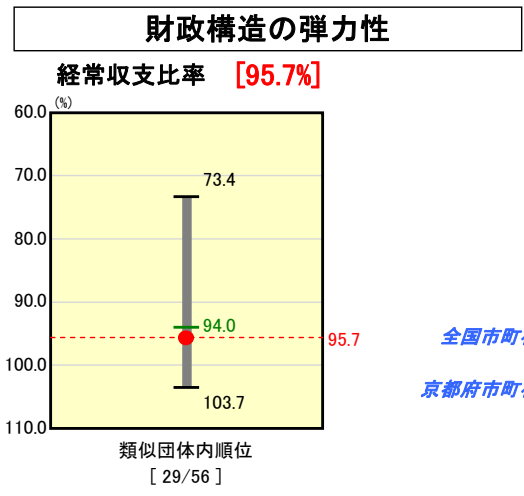
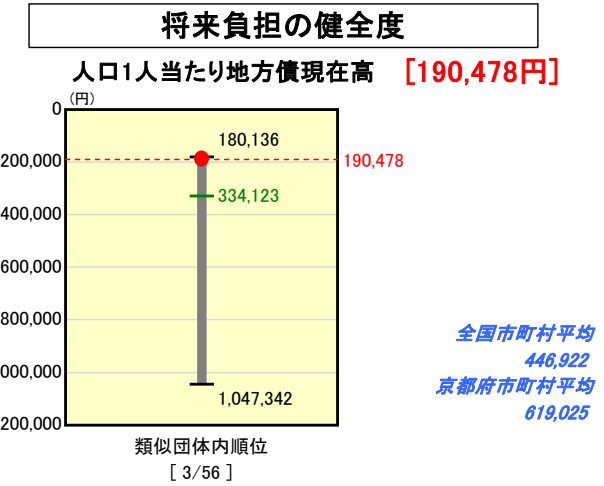
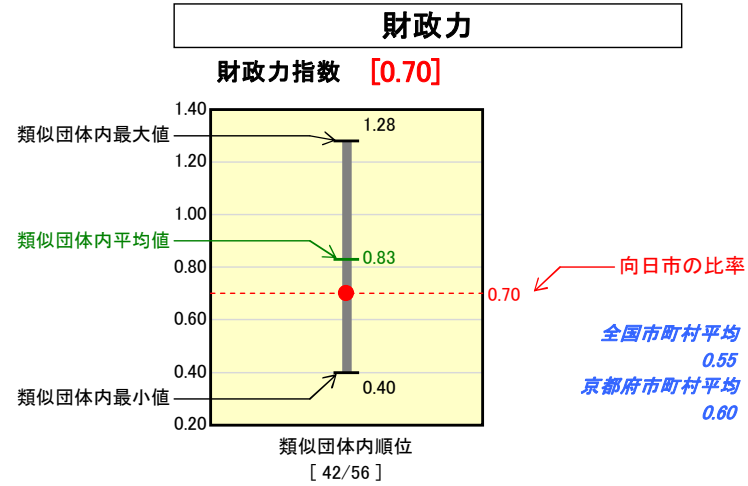


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 向日市

人口	54,938 人	(H20.3.31現在)
面積	7.67 km ²	
歳入総額	14,634,266 千円	
歳出総額	14,412,147 千円	
実質収支	214,019 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

- 本市の税収構造の割合は、法人市民税が低く、個人市民税及び固定資産税が高いため、指数の変動は小さいが大きな伸びも期待できない。類似団体平均を下回ってはいるが、ここ数年、徐々にではあるが改善してきている。今後も行政運営の効率化に努めるとともに、地方税の徴収強化に取り組み財政基盤の強化を図る。

経常収支比率

- 前年度より2.4ポイント悪化し、依然として高い水準で推移している。これまでから、経常経費の抑制に努めているものの、義務的経費が市税収入を上回る状況が続いており、悪化の原因となっている。今後は、引き続き人件費の抑制を進め、事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

- 類似団体の平均よりやや下回っている。今後は、本市行革プランに基づき、適正な定員管理と職員給与の見直し等を行い、人件費の抑制に努めるとともに、物件費についても、事務事業の見直しによる削減を図る。

ラスパイルズ指数

- 類似団体の平均より若干下回っている。引き続き、職員構成や給与体系の見直しを図り、給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高

- 地方債の発行抑制や大規模な事業が少なかったことから、平均を大きく下回っている。今後は、後世への負担が過剰にならないよう、また、世代間の負担の公平性も考慮し、健全な財政運営に努める。

実質公債費比率

- 平成9年度以降、地方債の発行抑制や高金利債の低利への借換えなどにより類似団体平均をかなり下回っている。

人口1,000人当たり職員数

- 類似団体の平均とほぼ同一値となっている。平成22年4月1日には、本市行革プランに基づく定員数を達成する見通しである。